

**重い精神障害をもつ者における震災後の生活実態**  
**～相馬市における精神障害者保健福祉手帳所持者に対する調査～**

調査報告書

平成 27 年 1 月

**【調査実施体制】**

研究代表者：樋口輝彦<sup>1)</sup>

調査責任者：伊藤順一郎<sup>2)</sup>

研究分担者：鈴木友理子<sup>3)</sup>

研究協力者：種田綾乃<sup>2)</sup> 深澤舞子<sup>3)</sup> 永松千恵<sup>2)</sup>

1) 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター

2) 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 社会復帰研究部

3) 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 成人精神保健研究部

本調査は、福島県相馬市からの委託を受け、厚生労働科学研究費補助金「東日本大震災の被災地における地域精神保健医療福祉システムの再構築に資する中長期支援に関する研究」の一部として実施された。

## 【背景】

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方の沿岸部をはじめとする広範囲におよぶ地域に、地域生活の基盤を破壊するようなきわめて甚大な被害をもたらした。地域精神保健医療福祉の現場においても例外ではなく、そろそろ震災から4年が経過しようとしている現在においても、地域精神保健システムの復旧や強化のために、中長期にわたる継続支援が必要とされている地域は多数存在する。

調査担当者らは、平成24年度に、被災地の精神保健医療福祉関連の機関・団体に従事する現地支援者にヒアリング調査を実施した。それにより、震災によって既存の福祉サービス網や精神科医療網の破壊が生じ、それらの復旧・復興が求められているが、さらに、今回の震災の被災地は、従来から精神保健医療に関する社会資源が必ずしも十分ではなく、中長期的な視点での立て直しには、そういった事情を考慮したうえで新たなシステムを設計することが求められている、という事情が明らかとなった。特に、原子力発電所事故の影響を受けた福島県においては、人材の流出や社会資源の不足が顕著であり、地域のニーズの把握と整理が、支援における重要な課題の一つとして指摘されている<sup>1,2)</sup>。

福島県の相双地域においては、震災後、被害を受けた資源を補うように生まれたNPO法人「相双に新しい精神科医療保健福祉システムを作る会」にこころのケアセンターが設立され、仮設住宅や借り上げ住宅で生活する被災者、地域で生活する精神疾患をもつ当事者やその家族、地域住民など、相双地域の人々のこころの健康を守り増進するための事業が行われている。精神科診療所も創設され、平成26年度からは訪問看護ステーションも開設して、現在も中長期にわたる支援を見据えた活動を継続している<sup>3)</sup>。しかしながら、地域全体において、重い精神障害を持つ者の震災前後の状況や現在の支援ニーズを総合的に把握することは、十分に行われていなかった。

そこで調査担当者らは、重い精神障害をもつ者の、震災前後の生活実態や支援ニーズを明らかにし、精神障害をもつ人のQOL（Quality of Life；生活の質）と関連する生活状況（地域の社会資源の利用など）を明らかにすることを目的とし、平成25年度に、福島県内の精神保健福祉サービス事業所の利用者を対象とした調査<sup>4)</sup>と、福島県南相馬市の精神障害者保健福祉手帳所持者を対象とした調査<sup>5)</sup>を実施した。これらの調査により、精神保健福祉サービスの利用者では、医療福祉サービスの改善や収入の増加を感じている者の割合が多いこと、ソーシャルサポート、社会資源の利用が増加している可能性などが示唆された<sup>6)</sup>。一方で、現在精神保健福祉サービスを利用していない者は利用している者に比べ、震災により身近な人を亡くした者が多く、日中に家にいる（仕事や学校などに出かけない）者が多いこと、ソーシャルサポートが少なく、生活満足度が低い状況があることが明らかとなり、支援ニーズはあるとの可能性が示唆された<sup>7)</sup>。

本調査は、これら2つの調査の際に用いた調査票と同じものを用い、福島県相馬市における精神障害者保健福祉手帳所持者の震災前後の生活実態や支援ニーズを明らかにすることを目的として実施したものである。

## 【方法】

### 1) 対象者

福島県相馬市における全精神障害者保健福祉手帳所持者174名を本研究の対象とした。

### 2) 方法

本調査は、相馬市保健福祉部と独立行政法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所社会復帰研究部が共同で実施した。調査票は、平成26年9月に、相馬市保健福祉部より、調査対象者宛に郵送にて配布し、回収した。

### 3) 調査項目

以下の領域の項目について対象者本人、あるいはその家族、支援者等に回答を求めた。調査項目は、2010年に精神障がい者家族会に家族が所属している精神障がい者を対象として行われた調査を参考に作成された<sup>8)</sup>。

- ・ 対象者の基礎属性
- ・ 東日本大震災による被災状況、その影響
- ・ 精神障害をもつ人の生活状況
- ・ 医療や保健福祉サービスの利用に関する情報
- ・ 本人が認識する生活の満足度、ニーズ、今後の生活への希望、精神的健康度（World Health Organization-Five Well-Being Index）<sup>9)</sup>等

なお、調査依頼文書および調査票等は資料1-3を参照されたい。

#### 4) 分析方法

震災による影響、生活実態に関する情報、ニーズ等を把握するために、それぞれの項目について集計を行った。一部の分析にあたっては Stata 13.0 for Windows (StataCorp LP, College Station, TX) を用いた。

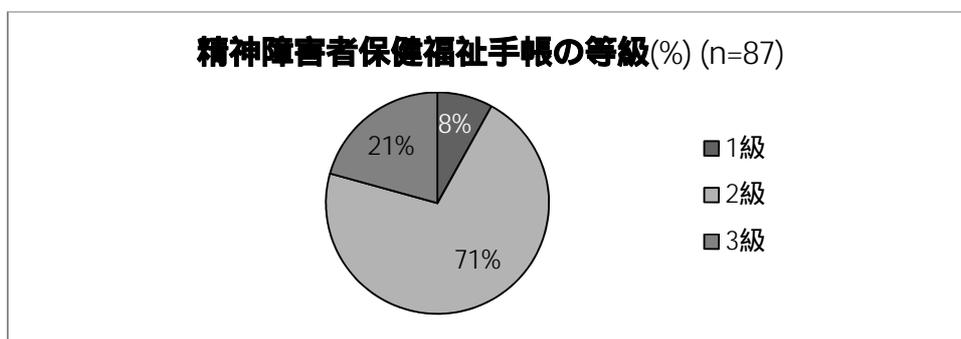
また、自由記述の回答に関しては、テキストマイニングソフト (IBM Text Analytics for Surveys 4) を使用し、ソフトに搭載された辞書機能にもとづき自動的に形態素と品詞情報を抽出し、形態素を自動的に統合し、カテゴリを作成した。さらに形態素の文脈上の意味を考慮し、カテゴリの分割・統合・カテゴリ名の変更を行った上で、センテンスごとに出現したカテゴリを整理し、キーワードを抽出した。

### 【結果】

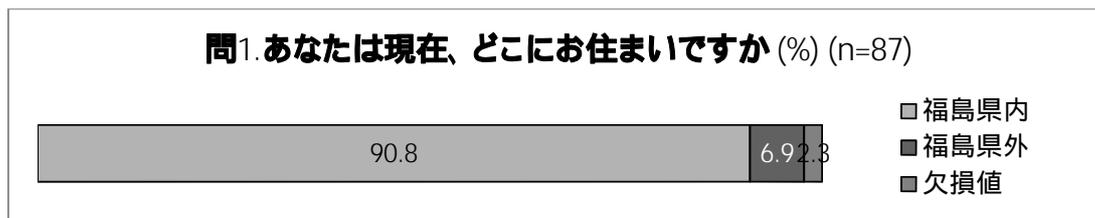
調査対象者 174 名のうち、平成 26 年 11 月末日現在、87 件の回収があった (回収率 : 50.0%)。精神障害者保健福祉手帳の等級別では、1 級 20 名、2 級 117 名、3 級 37 名の対象者のうち、調査票を返送した者は、1 級 7 名 (回収率 : 35.0%)、2 級 62 名 (回収率 : 53.0%)、3 級 18 名 (回収率 : 48.7%) であった。

#### I. 生活と東日本大震災の影響について

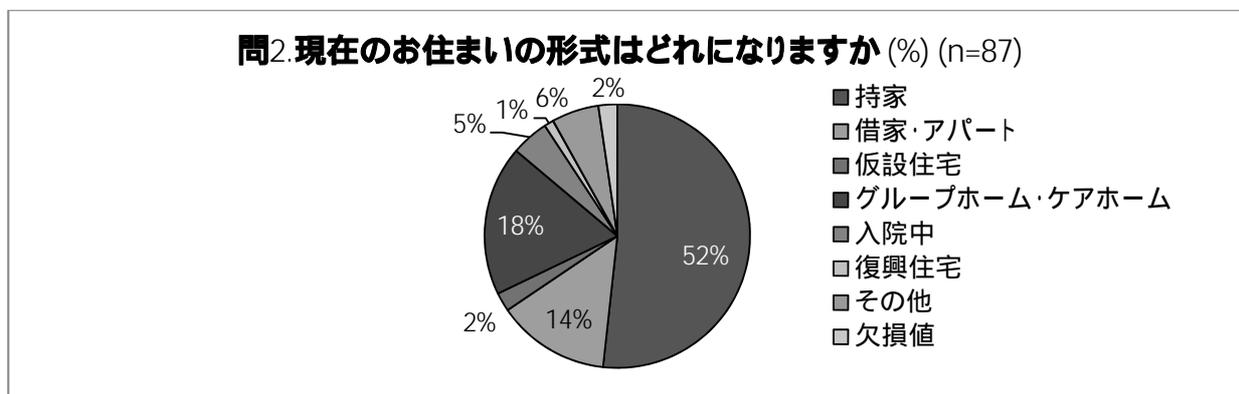
回答者の所持している精神障害者保健福祉手帳の等級の内訳は、1 級 7 名 (8.0%)、2 級 62 名 (71.3%)、3 級 18 名 (20.7%) であった。



回答者の住まいは、福島県内が 79 人 (90.8%)、福島県外が 6 人 (6.9%) であった。

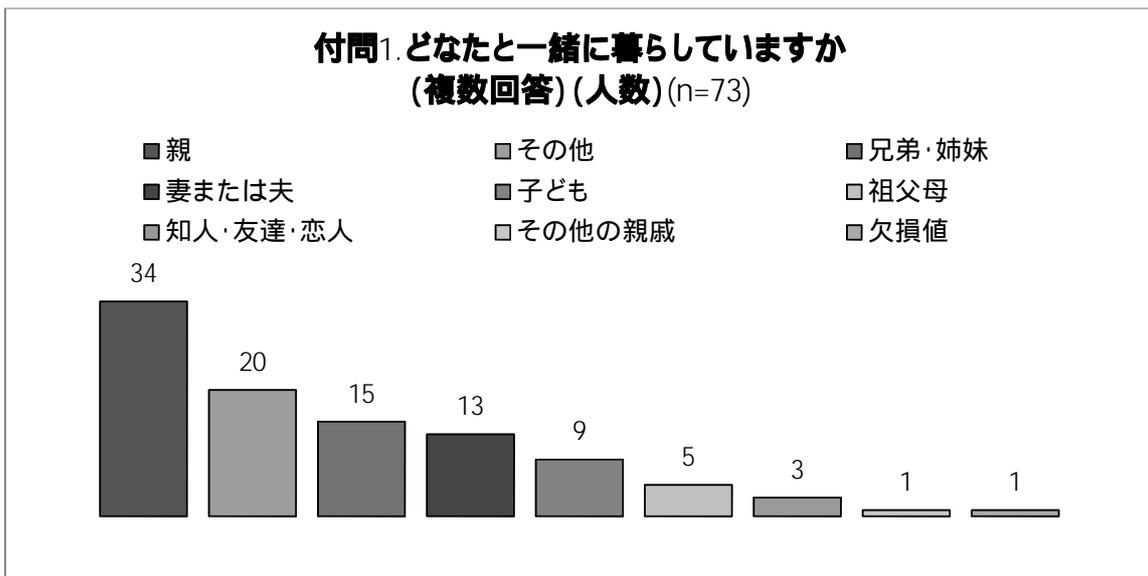
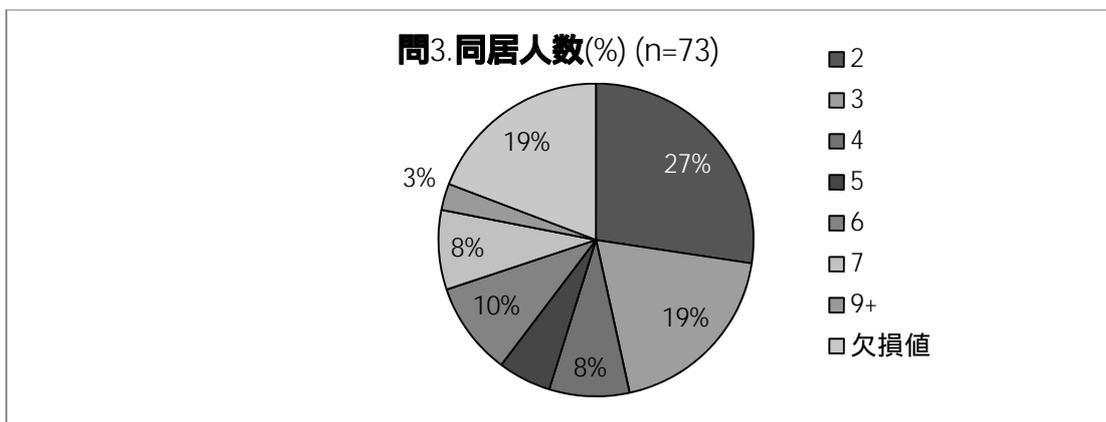
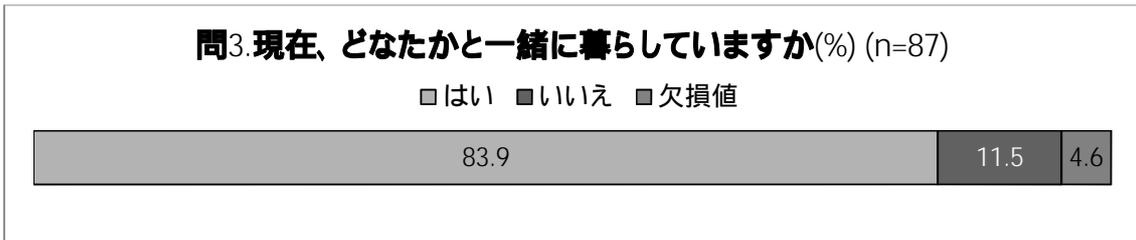


回答者の住まいの形式の内訳は、持家が 45 人 (51.7%)、借家・アパートが 12 人 (13.8%)、仮設住宅が 2 人 (2.3%)、グループホーム・ケアホームが 16 人 (18.4%)、入院中が 4 人 (4.6%)、復興住宅が 1 人 (1.1%)、その他が 5 人 (5.7%) であった。



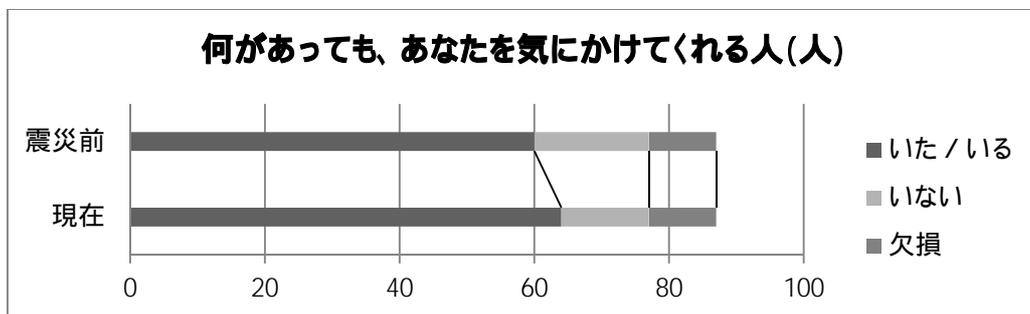
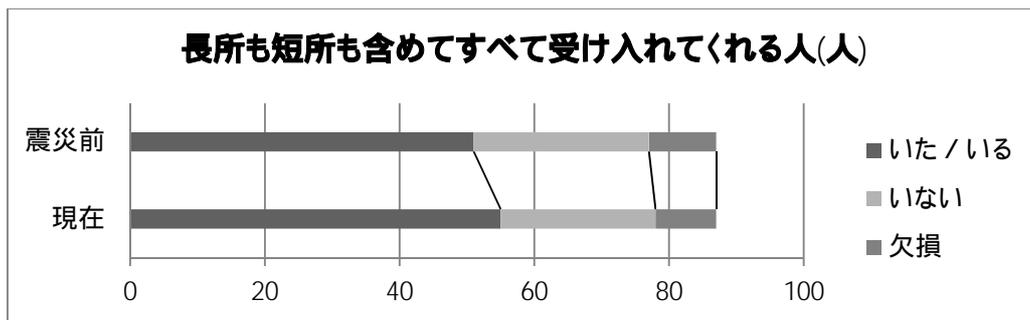
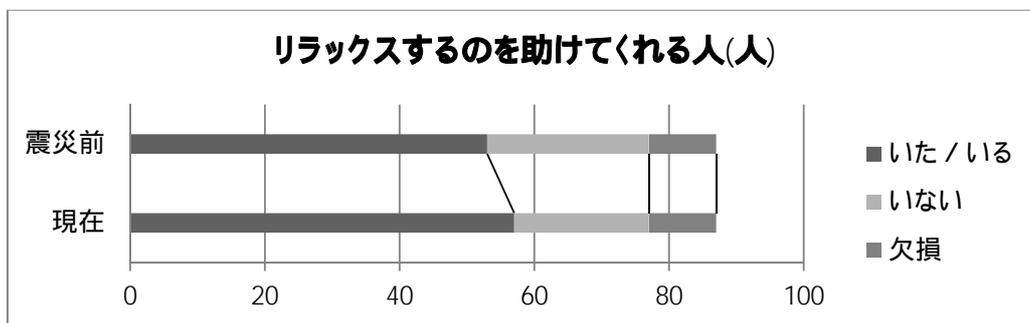
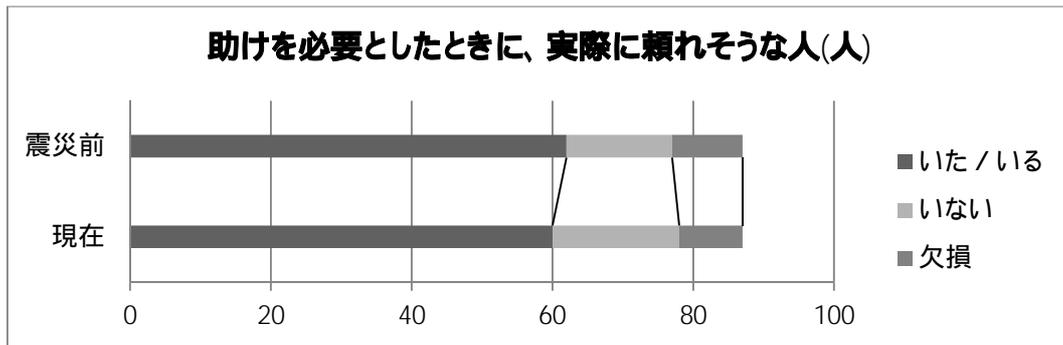
回答者のうち、だれかと同居している人は73人(83.9%)であり、一人暮らしの人が10人(11.5%)であった。だれかと同居している人のうち、自分を含めた同居人数は、2人が20人(27.4%)、3人が14人(19.2%)、4人が6人(8.2%)、5人が4人(5.5%)、6人が7人(9.6%)、7人が6人(8.2%)、9人以上が2人(2.8%)であった。

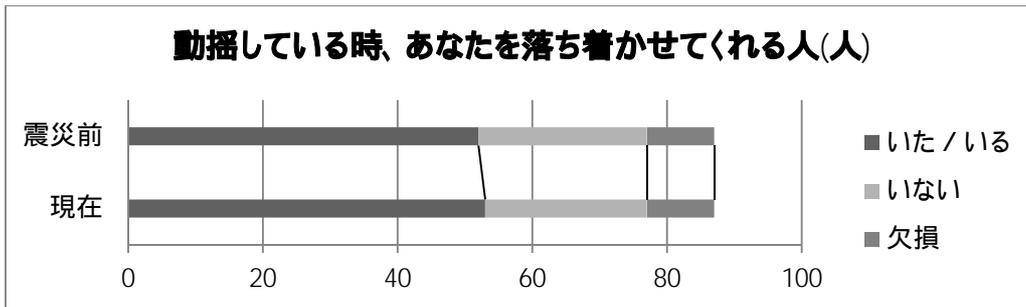
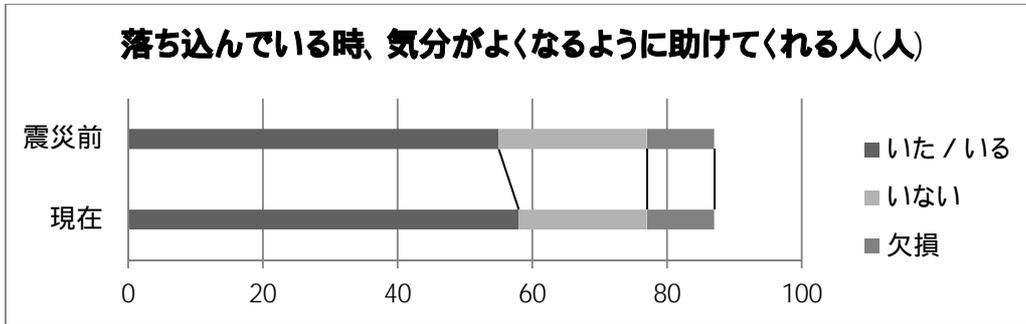
一緒に暮らしている人としては、親が一番多くて34人(46.6%)、続いてその他が20人(27.4%)、兄弟・姉妹が15人(20.5%)、妻または夫が13人(17.8%)、子どもが9人(12.3%)、祖父母が5人(6.8%)、知人・友達・恋人が3人(4.1%)、その他の親戚が1人(1.4%)であった。その他としては、グループホーム・ケアホームに住んでいる、もしくは入院中である人による、入居者、患者という回答がほとんどであった。



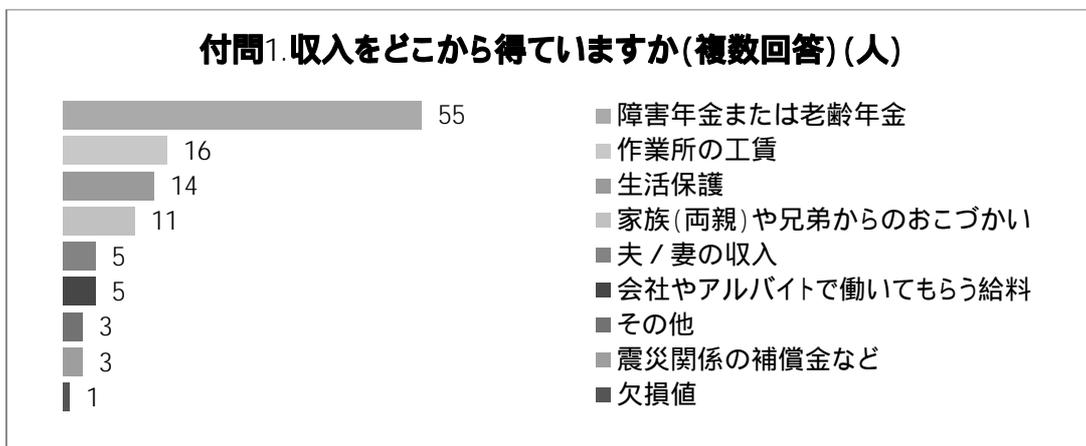
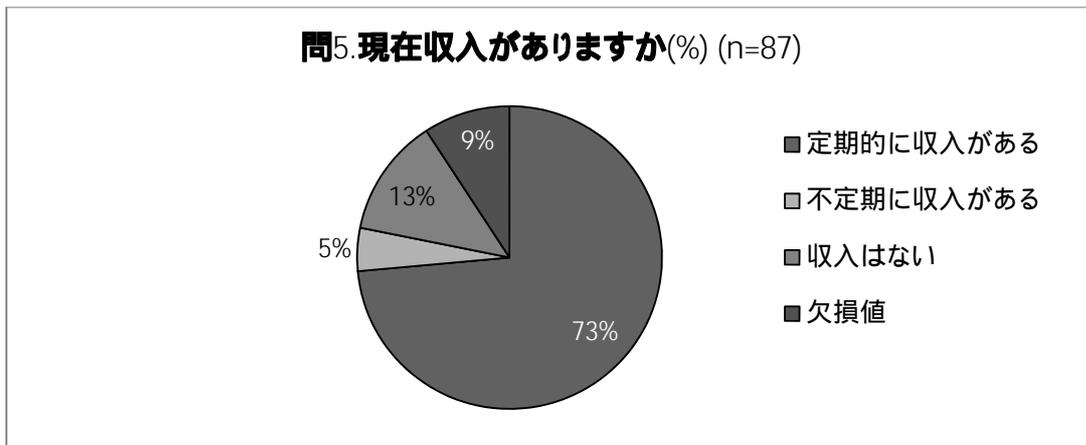
回答者の周りで回答者を支えてくれる人(サポーター)の状況については、「あなたが助けを必要としたときに、実際に頼れそうな人」について、震災前の状況で「いた」と答えた人は62人(71.3%)、現在「いる」と答えた人は60人(69.0%)、「あなたがリラックスするのを助けてくれる人」について、震災前の状況で「いた」と答えた人は53人(60.9%)、現在「いる」と答えた人は57人(65.5%)、「あなたの長所も短所も含めてすべて受け入れてくれる人」について、震災前の状況で「いた」と答えた人は51人(58.6%)

現在「いる」と答えた人は55人(63.2%)、「あなたに何があっても、あなたを気にかけてくれる人」について、震災前の状況で「いた」と答えた人は60人(69.0%)、現在「いる」と答えた人は64人(73.6%)、「あなたが落ち込んでいる時、気分がよくなるように助けてくれる人」について、震災前の状況で「いた」と答えた人は55人(63.2%)、現在「いる」と答えた人は58人(66.7%)、「あなたが動揺している時、あなたを落ち着かせてくれる人」について、震災前の状況で「いた」と答えた人は52人(59.8%)、現在「いる」と答えた人は53人(60.9%)であった。



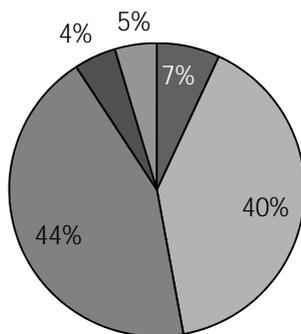


現在の収入について、定期的に収入がある人が 64 人 (73.6%)、不定期に収入がある人が 4 人 (4.6%)、収入がない人が 11 人 (12.6%) であった。収入がある人のうち、収入源としては年金が 55 人と多く、次いで作業所の工賃が 16 人、生活保護 14 人と続いた。東日本大震災による収入の変化については、変わらないとの回答が一番多くて 38 人 (43.7%)、減ったとの回答が 35 人 (40.2%)、増えたとの回答が 4 人 (4.6%)、無くなったとの回答が 6 人 (6.9%) であった。



### 問6. 東日本大震災により、収入に変化がありましたか(%) (n=87)

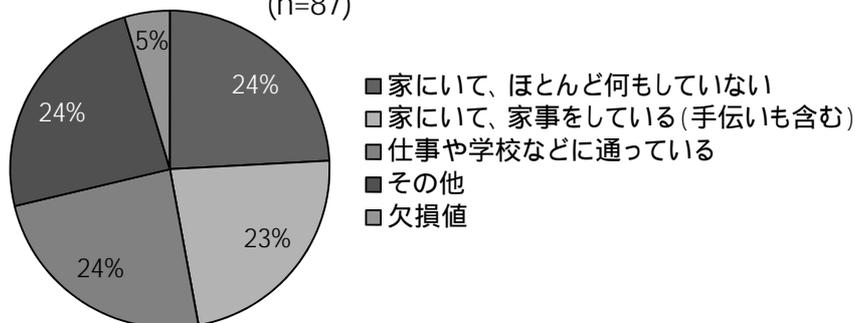
■ 無くなった □ 減った ■ 変わらない ■ 増えた □ 欠損値



日中の過ごし方については、仕事や学校などに通っている人、家にいてほとんど何もしていない人がそれぞれ 21 人 (24.1%)、家事をしている人が 20 人 (23.0%) であった。仕事や学校などに通っている人のうち、1 週間で何時間くらいの時間をどこで過ごすかを尋ねたところ、仕事、学校などで過ごす時間は、20 時間未満、20 時間以上 40 時間未満がそれぞれ 3 人、40 時間以上が 2 人であり、福祉関係の事業所、地域活動支援センターなどで過ごす時間は、20 時間未満が 6 人、20 時間以上 40 時間未満が 5 人であった。

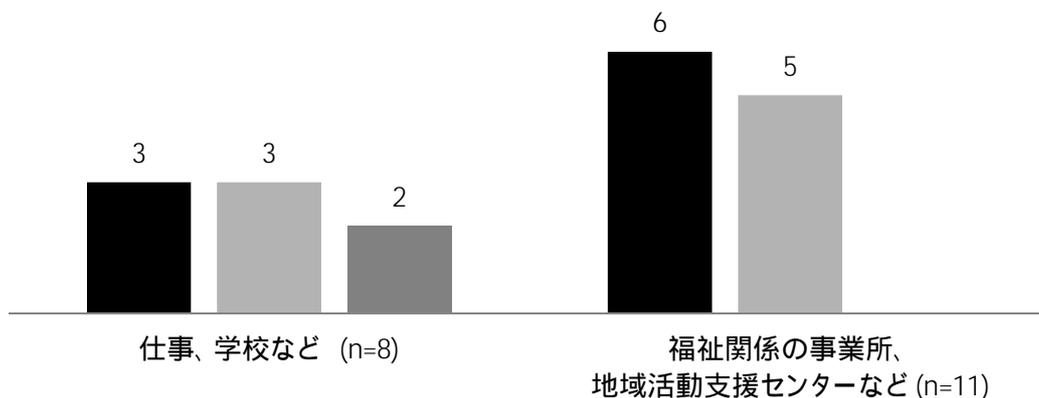
### 問7. 現在あなたは、日中をどのように過ごしていますか(%)

(n=87)

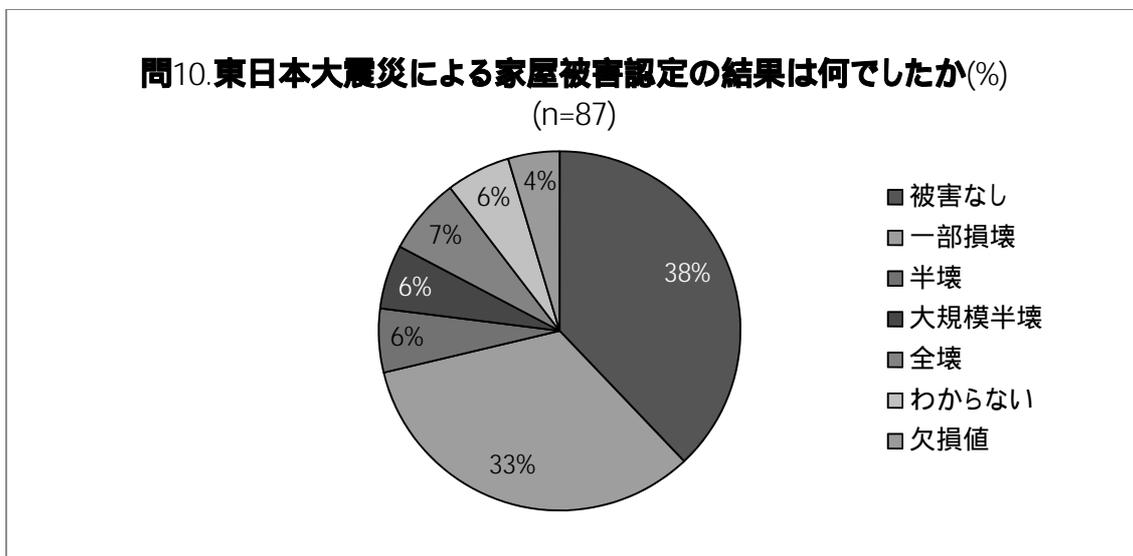
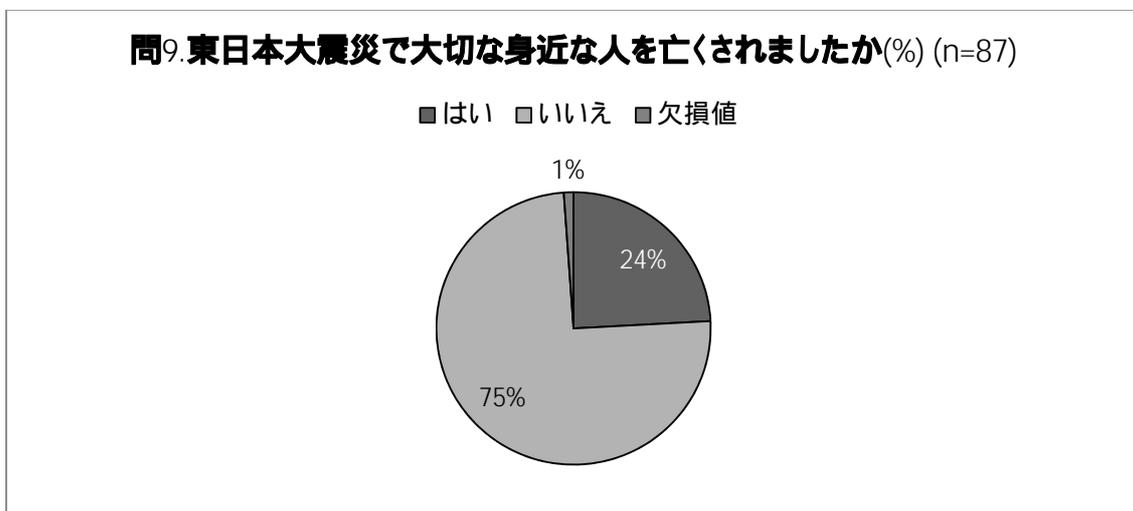
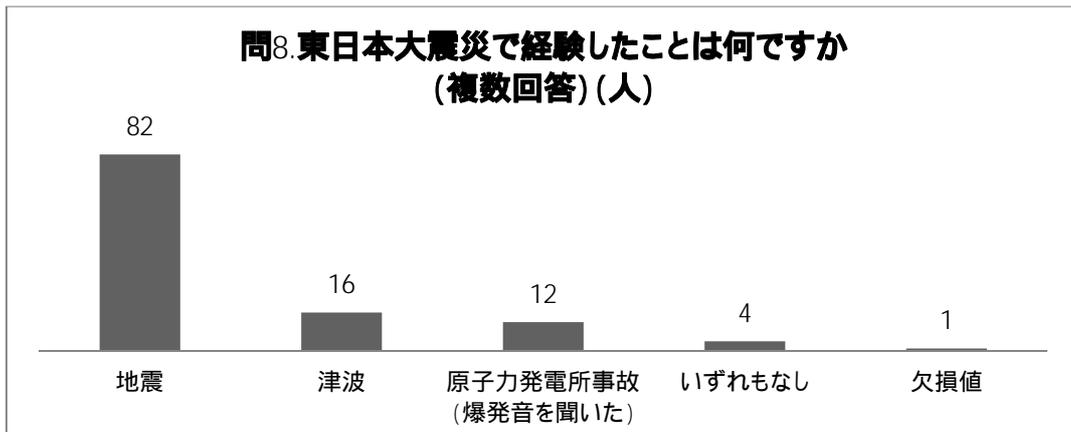


### 問7.1-2. 一週間あたり過ごしている時間(人)

■ 20時間未満 □ 20時間以上40時間未満 ■ 40時間以上

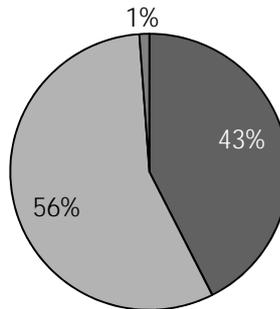


東日本大震災で経験したことについては、地震を経験した人が82人(94.3%)、津波を経験した人が16人(18.4%)、原子力発電所事故を経験した人が12人(13.8%)であった。大切な身近な人を亡くした人は21人(24.1%)であった。家屋の被害認定については、被害なしが33人(37.9%)、一部損壊が29人(33.3%)、半壊が5人(5.7%)、大規模半壊が5人(5.7%)、全壊が6人(6.9%)であった。東日本大震災による避難した人は37人(42.5%)、そのうち避難した回数は、1回が21人(24.1%)、2回が5人(5.7%)、3回、4回がそれぞれ2人(2.3%)、5回以上が2人(2.3%)であった。



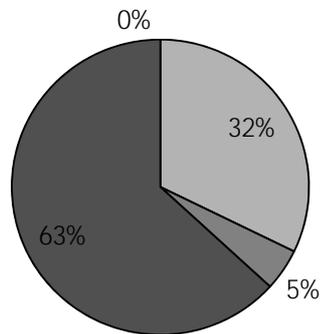
**問11. 東日本大震災により避難されましたか(%) (n=87)**

■ 避難した □ 避難しなかった ■ 欠損値



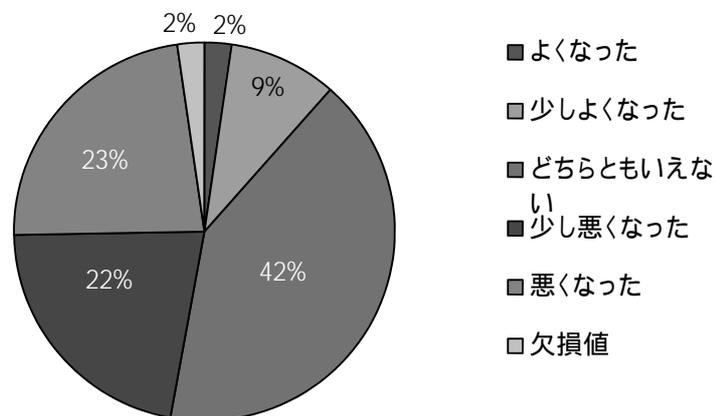
**問11. 避難した回数(%) (n=87)**

■ 0回 □ 1-3回 ■ 4回以上 ■ 欠損値

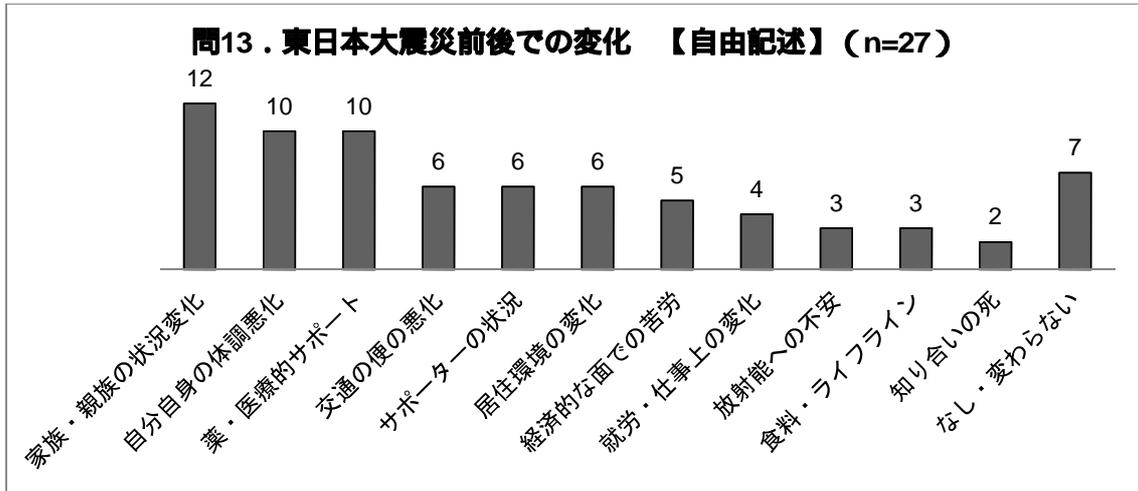


東日本大震災により、生活がよくなったと回答した人は2人(2.3%)、少しよくなったと回答した人は8人(9.2%)、どちらともいえないと回答した人は36人(41.4%)、少し悪くなったと回答した人は19人(21.8%)、悪くなったと回答した人は20人(23.0%)であった。

**問12. 東日本大震災により、あなたの生活は変わりましたか(%) (n=87)**

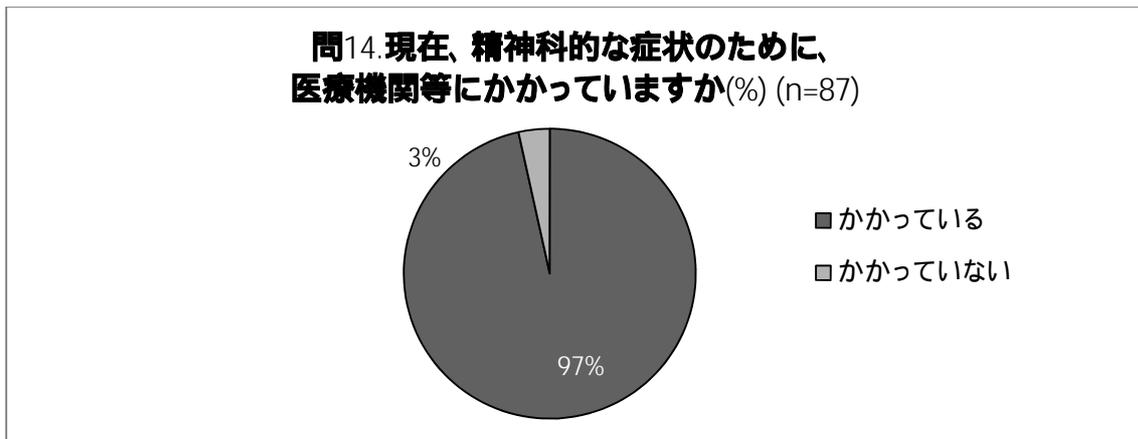


問 13 . 東日本大震災の前後での生活の変化、苦勞したことについて自由記載での回答を求めたところ、以下のようなカテゴリが抽出された。  
 ( 図中の数字は人数。一人の記述の中に複数のキーワードを包含している場合は重複して集計 )

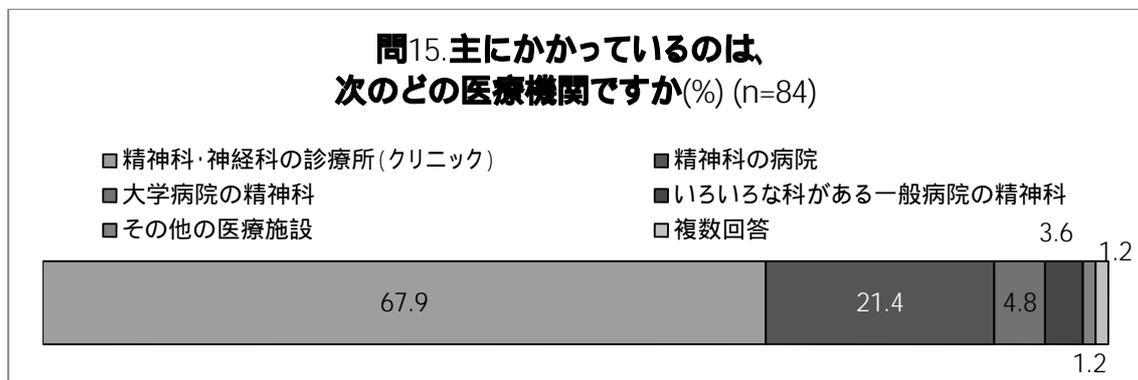


II. 医療と福祉サービスの利用について

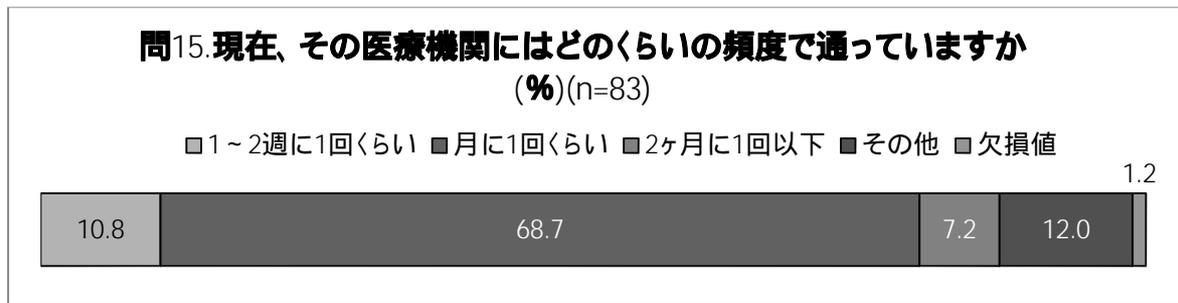
調査時点で、精神的な症状のために医療機関等にかかっていたのは 84 人 ( 96.6% ) かかっていないのは 3 人 ( 3.4% ) であった。



この医療機関通院者のうち、精神科・神経科の診療所(クリニック)に通院しているのは 57 人 ( 67.9% )、精神科の病院が 18 人 ( 21.4% )、大学病院の精神科が 4 人 ( 4.8% )、総合病院 ( いろいろな科がある一般病院の精神科 ) が 3 人 ( 3.6% )、その他の医療施設、複数回答がそれぞれ 1 人 ( 1.2% ) であった。

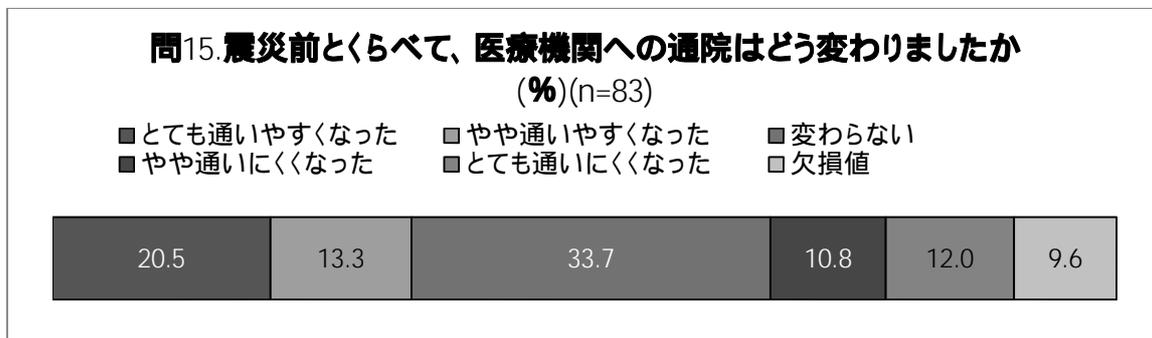


この医療機関にかかっている 83 人の受診頻度は、1～2週に1回くらいが9人(10.8%)、月に1回くらいが57人(68.7%)、2ヶ月に1回以下が6人(7.2%)、その他は10人(12.0%)であった。

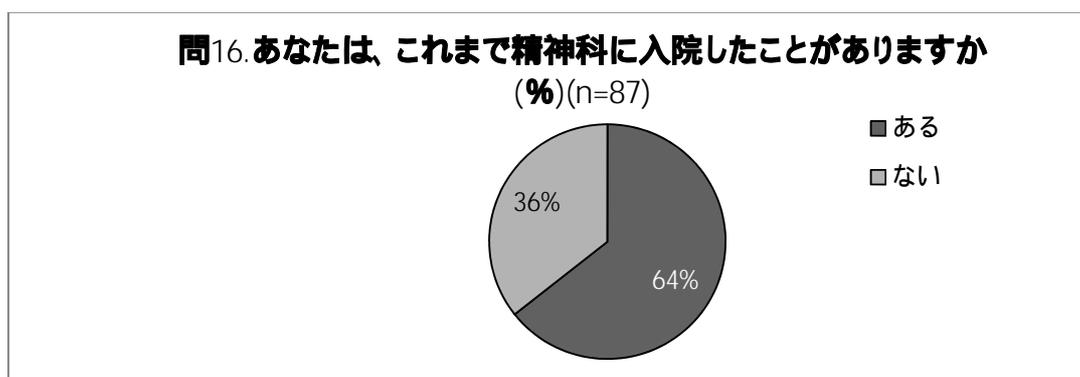


この医療機関にかかっている 83 人のうち、医療機関への通院について、とても通いやすくなったと感じているのは17人(20.5%)、やや通いやすくなったと感じているのは11人(13.3%)、変わらないと感じているのは28人(33.7%)、やや通いにくくなったと感じているのは9人(10.8%)、とても通いにくくなったと感じているのは10人(12.0%)であった。

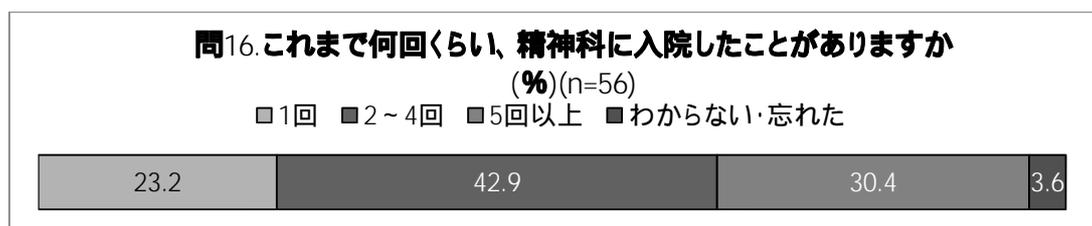
通いやすくなった理由としては、「通院先が近くなった」(3)といった声があった。通いにくくなった理由としては、「交通機関がない」(4)、「通院に時間がかかるようになった」(2)、といった声があった。



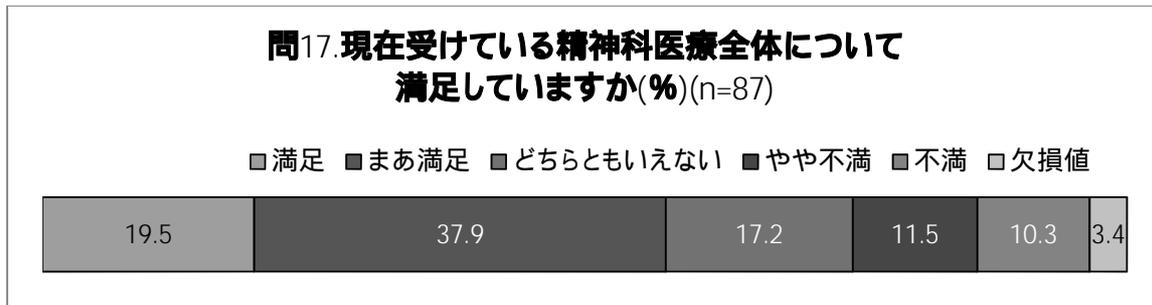
これまでに56人(64.4%)が精神科に入院したことがあり、31人(35.6%)は入院経験はなかった。



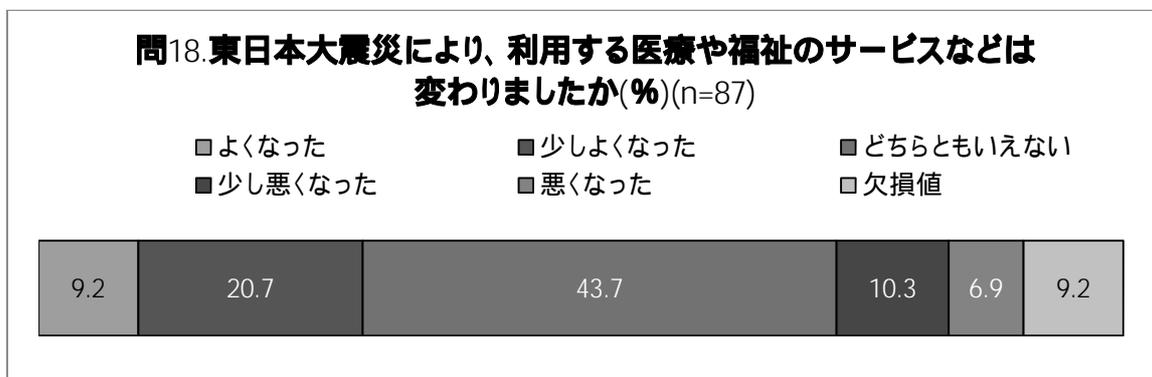
入院経験のある56人のうち、入院回数の内訳は、1回が13人(23.2%)、2～4回が24人(42.9%)、5回以上が17人(30.4%)、わからない・忘れたが2人(3.6%)であった。



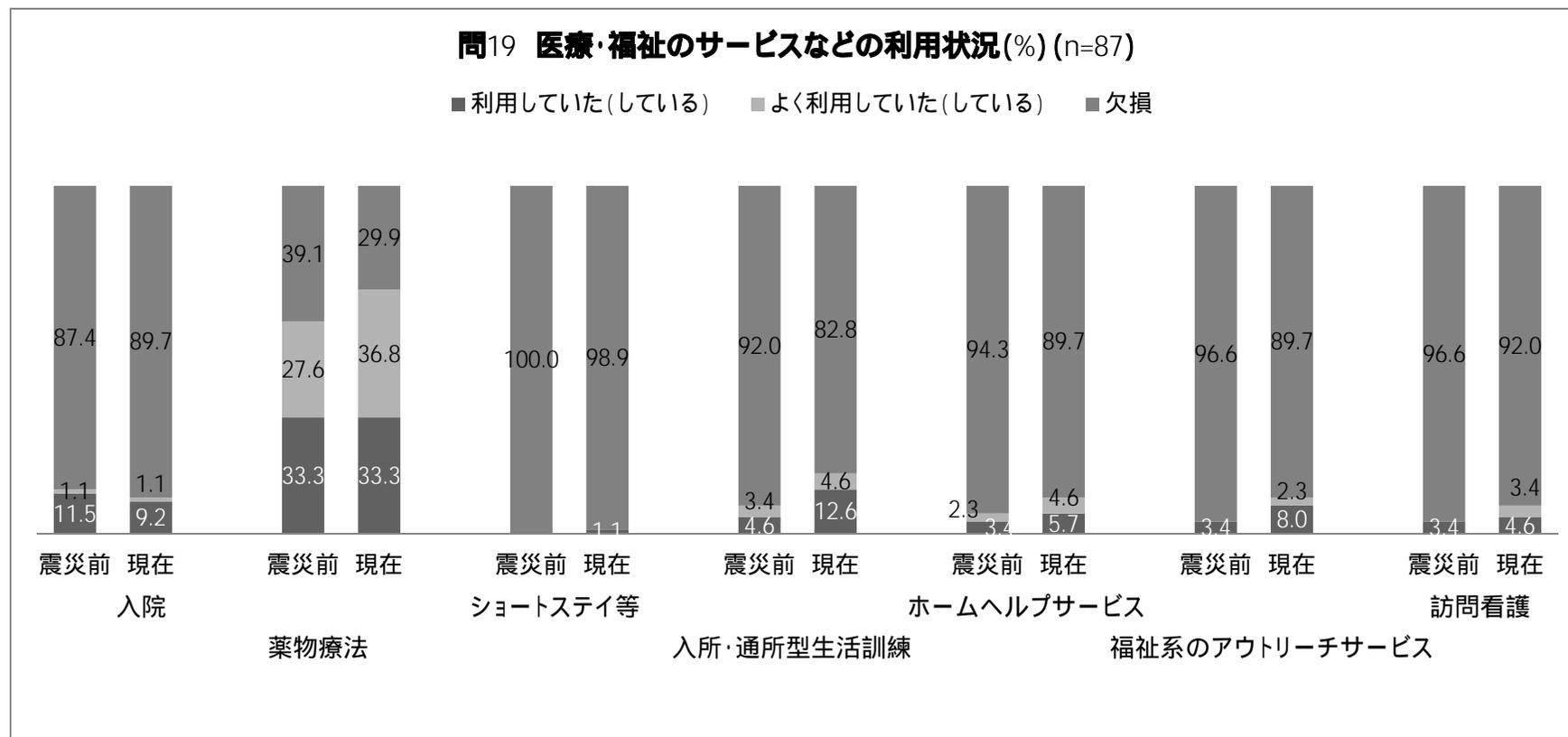
現在受けている精神科医療全体に対する満足度については、満足が 17 人（19.5%）、まあ満足が 33 人（37.9%）、どちらともいえないが 15 人（17.2%）、やや不満が 10 人（11.5%）、不満が 9 人（10.3%）だった。



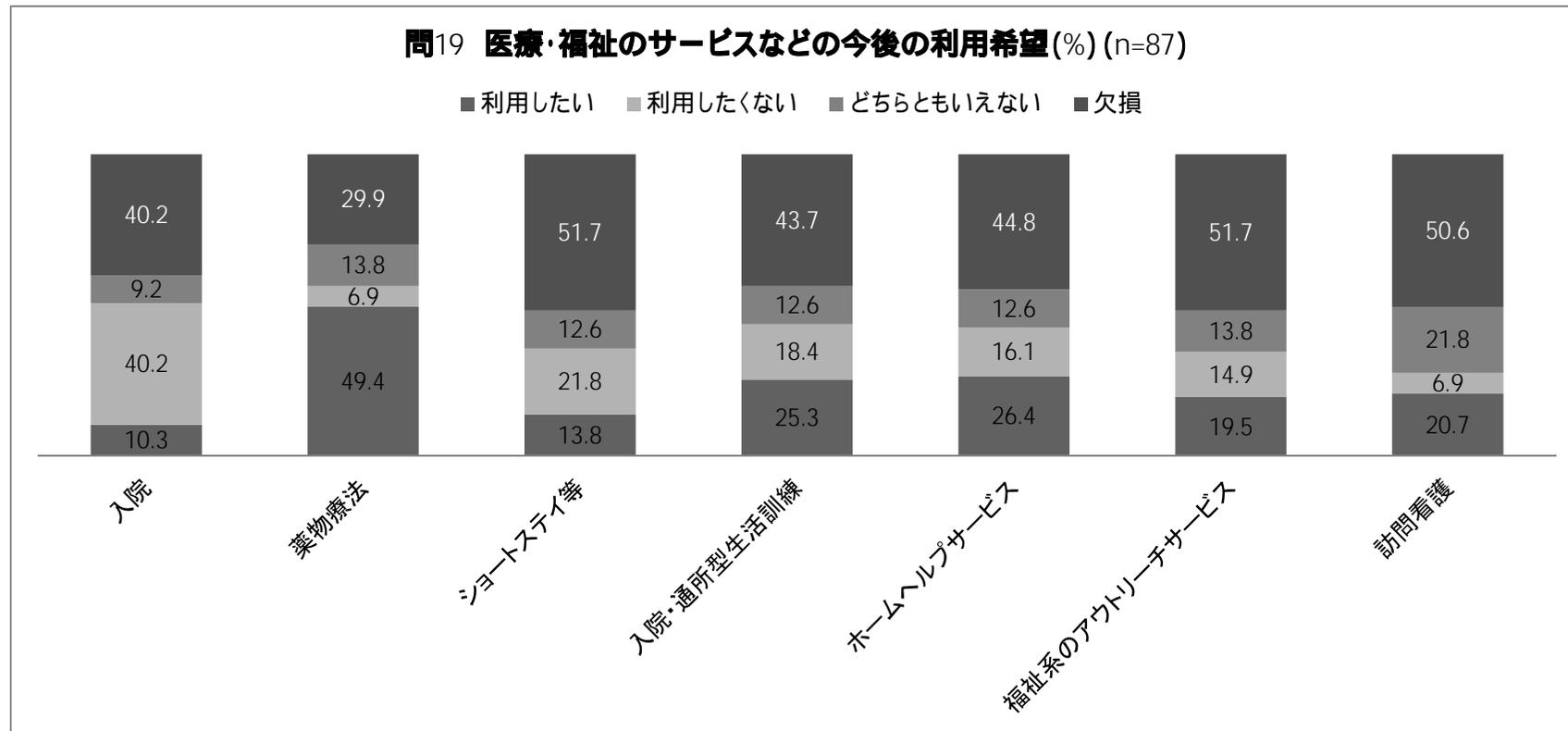
東日本大震災による、利用する医療や福祉のサービスなどの変化について、よくなったと回答した人は 8 人（9.2%）、少しよくなったと回答した人は 18 人（20.7%）、どちらともいえないと回答した人は 38 人（43.7%）、少し悪くなったと回答した人は 9 人（10.3%）、悪くなったと回答した人は 6 人（6.9%）だった。どちらともいえないが最も多かったが、どちらかというともよくなったと回答した人のほうが、どちらかというとも悪くなったと回答した人よりも多かった。



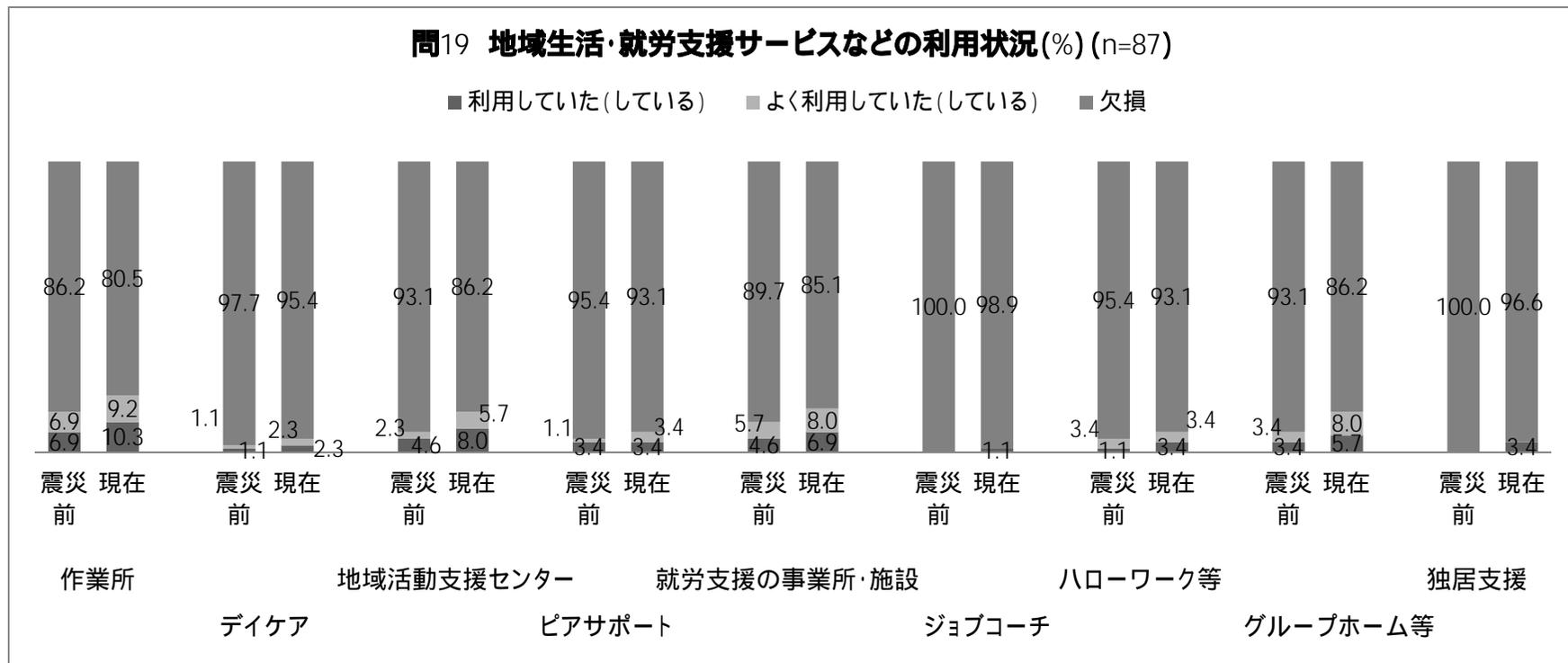
医療や福祉等のサービスについて、震災前に利用していた（現在利用している）もの、特によく利用していた（している）ものについて回答を求めた。欠損は、利用していない、あるいは、わからないに相当する割合である。薬物療法（精神科の薬）は、震災前に比べてよく利用する人の割合が増加していた。薬物療法以外は、欠損（利用していない、わからないに相当）が多かったが、入所・通所型生活訓練、ホームヘルプサービス、福祉系のアウトリーチサービス、訪問看護については、いずれも震災前に比べてやや増加しており、入院については、やや減少していた。



一方、今後利用したいサービスについて尋ねたところ、利用希望者が最も多かったのは薬物療法であり、約5割の者が利用したいと回答していた。入所・通所型生活訓練、ホームヘルプサービスについては、約4人に1人が利用したいと回答していた。福祉系のアウトリーチサービス、訪問看護については、約5人に1人が利用したいと回答していた。入院、ショートステイについては、利用したいと回答する者よりも利用したくないと回答する者の割合のほうが多かった。いずれのサービスについても欠損が多くなっていた。



地域生活・就労支援サービスなどについても、震災前に利用していた（現在利用している）もの、特によく利用していた（している）ものについて回答を求めた。欠損は、利用していない、あるいは、わからないに相当する割合である。いずれのサービスについても欠損（利用していない、わからないに相当）が8割以上だった。作業所、地域生活支援センター、ピアサポート、就労支援の事業所・施設、ハローワーク等、グループホーム等については、利用している人の割合は震災前よりも調査時点で若干増加していた。その他のサービスについてはもともと利用していた人が少なかった。



一方、今後利用したいサービスについて尋ねたところ、利用希望者が最も多かったのはピアサポートで、約4人に1人が利用したいと回答していた。作業所、地域生活支援センター、就労支援の事業所・施設については、約5人に1人が利用したいと回答していた。一方で、デイケア、グループホーム等については、約2割の人が利用したくないと回答していた。いずれのサービスについても、約半数の回答が欠損しており、そもそもこれらのサービスへの馴染みが薄く、判断できなかったとも考えられる。

